

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号:0065-0905, サービス名称:CYDEEN 電子入札システム, 事業者名称:株式会社日立システムズ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2016/3/15
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 株式会社日立システムズ
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1962年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 53年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 〒141-8672 東京都品川区大崎一丁目2番1号
	事業所数(国内、国外)		必須 国内:32ヶ所	
	主な事業所の所在地		必須 北海道・東北:2ヶ所、関東:13ヶ所、中部:6ヶ所、近畿:5ヶ所、中国・四国:5ヶ所、九州:1ヶ所	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 システム構築事業、システム運用・監視・保守事業、ネットワークサービス事業、情報関連機器・ソフトウェアの販売と開発
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 高橋 直也
			代表者写真	選択 記述有り(*)
			代表者年齢	選択 記述有り(*)
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択 記述有り(*)
7	役員	役員数	選択 記述有り(*)	
		役員氏名及び役職名	選択 記述有り(*)	
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 記述有り(*)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 371,569,485,000円(2015年3月末時点)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 記述有り(*)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 19,162百万円(2015年3月31日現在)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択 記述有り(*)
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択 記述有り(*)
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択 記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号:0065-0905, サービス名称:CYDEEN 電子入札システム, 事業者名称:株式会社日立システムズ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- 資本関係・取引関係					
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	記述有り(*)
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	記述有り(*)
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	記述有り(*)
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	記述有り(*)
- コンプライアンス					
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	記述有り(*)
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	記述有り(*)
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称	必須○	・情報セキュリティマネジメント総則(12.9.28改定) ・情報及び情報機器の取扱い総則(12.9.28改定) ・機密情報管理規則(12.9.28改定) ・情報セキュリティシステム管理規則(12.9.28改定)
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	選択	記述有り(*)
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		記述有り(*)
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	日立システムズ行動規範(12.9.25改定)	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	
- サービス基本特性					
27	サービス内容	サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	CYDEEN 電子入札システム
28		サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2005年12月1日
			サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		無し
29		サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つの中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス
30	サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 ＜500字以内で記述＞	必須	本サービスは、短期間・低コストで高度なセキュリティと機能をもった電子入札システムを導入できるクラウドサービスです。システム運営に専門のシステム担当者が不要なうえ、処理件数に応じた料金体系となっていますので、運用の体制・コストに不安があるお客様に最適です。 ベースシステムは、(財)日本建設情報総合センター(JACIC)と(財)港湾空港建設技術サービスセンター(SCOPE)が共同で開発・提供する、公共発注機関向け「電子入札コアシステム」。これに、これまで弊社が培ってきたノウハウや、お客さまのご要望を定期的に反映し、より操作性に優れたシステムとなっています。 また、競争参加資格申請受付や業者管理、契約管理などの周辺システムもクラウドで提供していますので、さらに便利でTCO低減を実現するサービスを提供しています。	
		他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 ＜前記述と合せて500字以内で記述＞		無し	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号:0065-0905, サービス名称:CYDEEN 電子入札システム, 事業者名称:株式会社日立システムズ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲 (契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	別途協議により締結する契約条項に則り個別に対応いたします。
32	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須○	終了時は3ヶ月前
		告知方法		メールまたは文書
33	サービスの 変更・ 終了	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	必須	有り 個別に移行提案を実施します。
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		個別に移行等の提案を実施します。
		契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無		有り 個別協議により締結する契約条項に則ります。
34	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	有り 電子入札統合ヘルプデスク 0570-021-777 (ナビダイヤル) 平日 9:00から17:30 メールは24時間
35	課金方法	従量部分の課金方法	必須	電子入札の開札件数
		固定部分の課金方法		入札情報公開/ヘルプデスク等の利用料等
36	サービス 料金	初期費用額	必須	基本初期サービス:1,000,000円(オプションを除く) 別途、電子入札コアシステム開発コンソーシアムより「電子入札コアシステム」の購入が必要となります。
		月額利用額		~12,000円/開札(開札回数清算。オプションを除く)
		最低利用契約期間		1ヶ月
37	解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	有り 個別協議により締結する契約条項に則ります。
38	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有り 標準は1ヶ月前、別途協議により個別対応可能。
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	100.00%(2015年3月1日~2016年2月29日の実績データ)
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン1 稼働率対策参照値:99.5%以上
		サービス停止の事故歴		該当なし。
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	記述有り(*)
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号:0065-0905, サービス名称:CYDEEN 電子入札システム, 事業者名称:株式会社日立システムズ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
41	サービス品質	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	記述有り(*)
42		認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 27001など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	記述有り(*)
43		個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	有り
44		脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	記述有り(*)
			診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		記述有り(*)
45		バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	1回/日
			世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	15世代
46		バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	1回/日
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	記述有り(*)	
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	有り 但し、SLA付き契約とするかは個別協議によります。	
49	サービス利用量	利用者数	申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数(同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示)	選択	記述有り(*)
50		代理店数	申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数	選択	記述有り(*)
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	主要ソフトウェアの名称	必須	電子入札コアシステム
			主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	国土交通省が策定した「CALS/EC地方展開アクションプログラム(全国版)」の趣旨に則り、公共発注機関での円滑な電子入札システムの導入を支援するため、複数の公共発注機関に適用可能な汎用性の高い電子入札システムを目的に開発されました。「e-CYDEEN/電子入札ASP」では、多くのユーザ様からの要望を本コアシステムへカスタマイズし、利便性の高いシステムをASPで提供致します。
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	電子入札コアシステム開発コンソーシアム ( (財)日本建設情報総合センター(JACIC)及び (財)港湾空港建設技術サービスセンター(SCOPE) )	
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称	選択	記述有り(*)
			標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否		記述有り(*)
54	死活監視(ソフトウェア、機器)	死活監視の対象(アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器)ごとの監視インターバル	必須○	監視ツールにより、1回/5分	
		障害時の利用者への通知時間		障害を検知した後、5分以内を目標に各管理者様へ通知します。	
55	障害監視(ソフトウェア、機器)	障害監視の有無	必須	有り	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号:0065-0905, サービス名称:CYDEEN 電子入札システム, 事業者名称:株式会社日立システムズ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
56	セキュリティ	時刻同期	システムの時刻同期方法	必須	有り
57		ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須○	有り(1回/日)
58		記録(ログ等)	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須○	有り(2年間保存)
59		セキュリティパッチ管理	パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更新開始までの時間)	必須○	24時間以内にパッチ情報を精査し、必要に応じ随時実施。
- ネットワーク					
60	回線	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット回線、LGWAN
			ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	IDC(サービス提供拠点)と利用者との間のユーザ接続回線は責任を負いません。
61		推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	有り 常時接続高速回線(ADSL、光ファイバーなど)1.5Mbps以上を推奨しています。
62	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	Windows Vista Business Windows 7 Professional Windows 8.1	
		利用するブラウザの種類	必須	Internet Explorer 7 Internet Explorer 8 Internet Explorer 9 Internet Explorer 10 Internet Explorer 11	
63	セキュリティ	ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	有り
64		不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	有り
65		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	記述有り(*)
66		ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○	有り
67		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	ユーザID・パスワード・電子証明書による認証
68		管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○	有り
69		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	有り:SSL
70		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択	記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号:0065-0905, サービス名称:CYDEEN 電子入札システム, 事業者名称:株式会社日立システムズ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- ハウジング(サーバ設置場所)					
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	データセンタ専用建物
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北))	必須	関東
73		耐震・免震構造	耐震数値	免震構造や制震構造の有無	必須
	無し 但し、三次元免震床を採用				
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須	有り 非常用電源への切替まで、並列冗長運転方式のUPSにより10分間給電可能
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	1変電所より2ルート
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	有り 自家発電設備。約2日間の燃料を常備している他、燃料供給会社と緊急時優先給油契約を締結しており災害発生時も継続して燃料補充可能。
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須	有り ガス消火設備
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	有り 自動火災報知器(煙、温度)
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り 屋上に避雷針
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須	無し
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択	記述有り(*)
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	入退室記録は最低3年間保存
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		有り 24時間365日監視カメラ稼働。 館内各所を監視(カメラ設置位置は非公開であるがコンピュータ室内の死角なし)。 映像の保存期間:3ヶ月
			個人認証システムの有無		有り IDカード & 生体認証装置による識別を実施。
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	保管管理手順書の有無	必須	有り
		有り			
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)		選択	伴連れ防止装置を設置。 サーバセンタは無窓化対応済み。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号:0065-0905, サービス名称:CYDEEN 電子入札システム, 事業者名称:株式会社日立システムズ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
85	サービス窓口 (苦情受付)	連絡先	必須○	電子入札総合ヘルプデスク 電話：0570-021-777 メール：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		代理店無し
86		営業日・時間	必須	平日 9:00～17:30 (12:00～13:00を除く) メールは24時間
		メンテナンス実施時間		上記受付時間外に対応
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	記述無し(*)
		放棄率の実績値(単位:%)		記述無し(*)
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		記述無し(*)
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		記述無し(*)
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	個別協議により締結する契約条項に則ります。
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話及び電子メールにてサポート
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	冗長化、負荷分散、縮退化
90	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	個別協議により締結する契約条項に則ります。
91	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	必須○	別途協議により締結する契約条項に則り個別に対応いたします。サービス時間帯(別途定める)は原則停止しないが、停止する場合は1ヶ月前。
		告知方法		文書
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有り
93	定期報告	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	無し 個別協議により締結する契約条項に則ります。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(\*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。